



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレナス

コード番号 9945 URL <http://www.plenus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩井 辰男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 丸山 俊也 (TEL) 092(452)3678

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年10月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	61,137	0.0	2,673	14.3	2,924	15.7	555	△38.4
23年2月期第2四半期	61,113	2.0	2,339	△18.5	2,527	△15.8	900	△42.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	14 53	14 52
23年2月期第2四半期	23 00	23 00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	76,247	55,733	73.0	1,456 07
23年2月期	73,546	56,129	76.3	1,467 71

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 55,636百万円 23年2月期 56,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	25 00	—	26 00	51 00
24年2月期	—	25 00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	6.1	6,500	13.1	6,900	14.3	2,200	△9.4	57 58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	44,392,680株	23年2月期	44,392,680株
24年2月期2Q	6,182,480株	23年2月期	6,182,480株
24年2月期2Q	38,210,200株	23年2月期2Q	39,160,108株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、平成23年10月13日(木)に当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞や輸出の減少等から持ち直しつつあるものの、電力供給不安の長期化に加え、円高進行や海外景気の後退懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当外食産業におきましては、震災直後に広まった消費活動の自粛ムードは次第に緩和し、個人消費は持ち直しつつあることから、緩やかながら回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様にとってこれまで以上に価値ある商品を提供できるよう食材や価格にこだわり、商品力の強化を図ると共に、店舗のQ S C (品質、接客、清潔感)向上に努めました。

店舗展開につきましては、新規出店計画を推進するため組織・人員体制を整備し、出店余地が大きい関西・東海エリアを中心に新規出店を62店舗行いました。一方、退店を26店舗行った結果、当第2四半期末の店舗数は2,715店舗となりました。また、改装・移転につきましては、52店舗実施いたしました。

なお、当社グループにおきましても、震災により東北地方及び関東地方の一部店舗で営業休止や販売商品の限定を余儀なくされたものの、鋭意復旧に努めた結果、早期にほぼ被災前の状況に回復することが出来ました。また、被災地の早期復興に向けた支援活動として、平成24年3月末までの約1年間の予定で、「ほっともっと」でお買上げいただいたお弁当1食につき1円を被災地への支援金としてお届けする「1食1円プロジェクト」を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、611億37百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は26億73百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益は29億24百万円(前年同期比15.7%増)、四半期純利益は5億55百万円(前年同期比38.4%減)となりました。売上高につきましては、震災の影響等による減少要因があったものの、店舗数が増加したことにより前年同期実績を上回りました。営業利益、経常利益につきましては、仕入コストの抑制等により増加いたしました。なお、四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失16億43百万円を計上したことが主な要因で減少いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【持ち帰り弁当事業】

食材や価格にこだわり、既存の定番メニューをリニューアルすると共に、季節感ある商品やヘルシー志向のお客様のニーズにもお応えする商品を提供するなど、商品力の強化を図りました。また、対象商品とイメージキャラクターを結びつけたキャンペーンや、当社がトップパートナーを務める日本女子サッカーリーグ(「なでしこリーグ」)応援キャンペーン等の販売促進活動を実施し、顧客層の拡大や来店頻度の促進を図りました。さらに、宅配サービスにつきましては、受注体制の整備に取り組みしました。

店舗展開につきましては、出店余地が大きい関西・東海エリアを中心に新規出店を53店舗行うと共に、退店を25店舗行った結果、店舗数は28店舗増加し、2,517店舗となりました。改装・移転につきましては、43店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は514億17百万円、営業利益は23億16百万円となりました。

【定食事業】

食材や商品のボリュームにこだわった新メニューを提供すると共に、既存のメニューのリニューアルを行い、お客様の満足度を高めて他店との差別化を図りました。また、テレビCMを放映し「やよい軒」の認知度を高めると共に、キャンペーンを効果的に実施するなど、お客様の来店促進を図りました。

店舗数につきましては、新規出店を8店舗行った結果、176店舗となりました。なお、改装を9店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は85億37百万円、営業利益は4億21百万円となりました。

【その他】

「しゃぶしゃぶダイニングMK」につきましては、季節に合わせたメニューを発売し、既存顧客の来店促進と新規顧客の獲得を図りました。また、QSCのさらなる向上に努めた結果、既存店売上高は、前年同期比102.1%と前年同期実績を上回りました。

「しゃぶしゃぶダイニングMK」の店舗数につきましては、新規出店と退店をそれぞれ1店舗行った結果、19店舗となりました。

以上の結果、売上高は11億81百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億1百万円増加し、762億47百万円となりました。内訳は、流動資産が10億84百万円増加したこと及び固定資産が16億17百万円増加したこととあります。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が3億16百万円増加したこと、商品及び製品が8億41百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、主に、有形固定資産が16億21百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億97百万円増加し、205億14百万円となりました。内訳は、流動負債が3億20百万円減少したこと及び固定負債が34億17百万円増加したこととあります。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金が10億89百万円増加したこと、未払金が5億75百万円、未払法人税等が5億46百万円、預り金が4億12百万円それぞれ減少したことなどによるものです。また、固定負債の増加は、資産除去債務が34億9百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少し、557億33百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により5億55百万円増加し、剰余金の配当により9億93百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、77億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億71百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億96百万円、減価償却費19億7百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億43百万円、法人税等の支払額10億85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億83百万円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出100億円及び払戻による収入100億円、有形固定資産の取得による支出20億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億99百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出9億92百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期の業績予想につきましては、平成23年4月13日に公表いたしました予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(ア) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(ア) 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(イ) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が145百万円、税金等調整前四半期純利益が1,789百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,343百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,737	21,649
受取手形及び売掛金	3,116	2,799
商品及び製品	4,901	4,060
原材料及び貯蔵品	70	71
その他	2,550	2,616
貸倒引当金	△422	△327
流動資産合計	31,954	30,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,222	19,568
土地	7,188	7,188
その他（純額）	2,020	2,052
有形固定資産合計	30,431	28,810
無形固定資産		
投資その他の資産	512	518
差入保証金	6,331	6,310
その他	7,034	7,054
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	13,347	13,347
固定資産合計	44,292	42,675
資産合計	76,247	73,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,437	4,348
未払法人税等	591	1,138
賞与引当金	424	271
ポイント引当金	68	53
株主優待引当金	97	73
その他	5,773	6,828
流動負債合計	12,393	12,713
固定負債		
退職給付引当金	158	156
資産除去債務	3,409	—
その他	4,553	4,546
固定負債合計	8,121	4,703
負債合計	20,514	17,416

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,922	4,922
利益剰余金	59,321	59,760
自己株式	△12,050	△12,050
株主資本合計	55,655	56,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△11
評価・換算差額等合計	△18	△11
新株予約権	96	48
純資産合計	55,733	56,129
負債純資産合計	76,247	73,546

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	61,113	61,137
売上原価	29,810	29,131
売上総利益	31,303	32,005
販売費及び一般管理費	28,964	29,331
営業利益	2,339	2,673
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	1	1
固定資産賃貸料	65	73
補助金収入	31	17
受取補償金	—	92
持分法による投資利益	—	3
その他	76	80
営業外収益合計	223	305
営業外費用		
固定資産賃貸費用	1	21
賃貸借契約解約損	20	14
持分法による投資損失	0	—
その他	13	19
営業外費用合計	35	55
経常利益	2,527	2,924
特別利益		
固定資産売却益	10	7
貸倒引当金戻入額	41	1
災害見舞金受取額	—	200
特別利益合計	51	209
特別損失		
固定資産処分損	183	55
関係会社株式評価損	493	—
減損損失	200	—
災害義援金等	—	123
災害による損失	—	213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,643
その他	10	1
特別損失合計	887	2,037
税金等調整前四半期純利益	1,690	1,096
法人税等	790	541
少数株主損益調整前四半期純利益	—	555
四半期純利益	900	555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,690	1,096
減価償却費	1,716	1,907
減損損失	200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,643
株式報酬費用	48	48
関係会社株式評価損	493	—
持分法による投資損益(△は益)	0	△3
有形及び無形固定資産除却損	182	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	95
賞与引当金の増減額(△は減少)	82	152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△662	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	17	15
株主優待引当金の増減額(△は減少)	59	24
受取利息及び受取配当金	△49	△38
為替差損益(△は益)	△0	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△9	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
会員権評価損	7	—
災害見舞金受取額	—	△200
災害義援金等	—	123
災害損失	—	213
売上債権の増減額(△は増加)	△366	△316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△847	△840
仕入債務の増減額(△は減少)	1,276	1,089
その他	△64	△657
小計	3,854	4,402
利息及び配当金の受取額	55	49
災害見舞金の受取額	—	200
災害義援金等の支払額	—	△90
災害損失の支払額	—	△205
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,901	△1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008	3,271

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	15,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,217	△2,010
有形固定資産の除却による支出	—	△45
有形固定資産の売却による収入	139	81
無形固定資産の取得による支出	—	△96
貸付けによる支出	△129	△109
貸付金の回収による収入	163	171
差入保証金の差入による支出	△220	△186
差入保証金の回収による収入	162	193
関係会社出資金の払込による支出	—	△175
その他	△34	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△507	—
配当金の支払額	△979	△992
その他	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△999
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380	88
現金及び現金同等物の期首残高	8,270	7,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,651	7,737

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：百万円)

	持ち帰り弁当 事業	定食事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	52,073	8,065	975	61,113	—	61,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	52,073	8,065	975	61,114	(0)	61,113
営業利益	1,912	492	21	2,426	(87)	2,339

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

持ち帰り弁当事業…持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティその他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入

定食事業……………定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティその他営業収入

その他事業……………学校給食、企業給食、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「持ち帰り弁当事業」及び「定食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「持ち帰り弁当事業」は、持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)等を行っております。

「定食事業」は、定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	持ち帰り 弁当事業	定食事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	51,417	8,537	59,955	1,181	61,137	—	61,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	51,417	8,537	59,955	1,181	61,137	△0	61,137
セグメント利益又は損失(△)	2,316	421	2,738	△5	2,733	△59	2,673

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、学校給食、企業給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

また、店舗構成の変化による実態変化を適切に反映させるため、共通費用等の配賦方法を見直しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報を新しい配賦方法で計算した場合、各セグメント利益は、持ち帰り弁当事業で76百万円増加し、定食事業で90百万円、その他事業で9百万円それぞれ減少し、消去又は全社で23百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。